

習志野市議会議長 田中 真太郎様

日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准を求める陳情

2021 年 2 月 9 日

新日本新婦人の会 習志野支部

支部長 梅澤明子

住所 鷺沼 2-9-50-207

【陳情理由】

核兵器禁止条約は、2017 年 7 月 7 日、国連加盟国の 3 分の 2 にあたる 122 か国の賛成で採択され、国連創立デーの 2020 年 10 月 24 日、発効に必要な 50 か国の批准を達成し、2021 年 1 月 22 日に効力を発することになりました。

条約は前文で、「ヒバクシャの許容しがたい苦しみと被害に留意」し、「核兵器のいかなる使用も人道の原則に反する」と明記し、開発、実験、生産、保有、使用と威嚇まで、核兵器にかかわるあらゆる活動を全面的に禁止しています。「原子力兵器の撤廃」を掲げた国連総会の第 1 号決議（1946 年 1 月）の実現へ、歴史的な一歩です。核兵器を違法とする初の国際条約ができることにより、自国の「安全保障」を理由に核兵器を持ち続けることは正当化できなくなります。

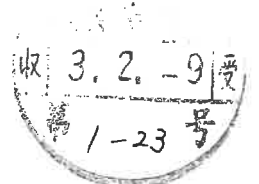
国連のグテーレス事務総長は、条約の発効が確定したことを受け、「この条約を強く求めてきた多くの核爆発や核実験の被害者に捧げられるもの」であり、「核兵器の使用がもたらす破滅的な人道上の結末に注意を向けさせてきた、世界中の運動の成果」だと述べました。心と体に癒えることのない傷を抱えながら、自らの体験を語り「人類と核兵器は共存できない」と訴えてきた広島・長崎の被爆者とともに「核兵器のない世界」をめざしてきた日本と世界の市民社会、国連や各国政府の共同の力でつくった条約です。

世界が核兵器廃絶へ大きな一歩を踏み出す中、日本政府は「保有国と非保有国を分断するもの」などと、核兵器禁止条約に反対し続けています。「唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶をリードする」と言いながら、核兵器廃絶への道筋を示した核兵器禁止条約に背を向ける日本政府の姿勢は、国際的にも厳しく批判されています。世論調査では 7 割の国民が日本は核兵器禁止条約に参加すべきだとしています。国際社会と国民の声に応え、日本はただちに核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の戦争被爆国としての役割を果たすときです。

500 を超える地方議会が国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択しています。習志野市においてもぜひ意見書を提出していただくよう、お願いいたします。

【陳情項目】

日本政府は、2017 年 7 月 7 日国連で採択され、2021 年 1 月 22 日に発効した核兵器禁止条約にただちに調印、批准し、唯一の被爆国として核兵器全面禁止・廃絶できるよう、総理大臣・外務大臣あてに意見書の提出を陳情します。



令和3年 2月 7日

習志野市議会議長 田中 真太郎 様

移動販売車出店に関する陳情書

住所 習志野市東習志野4丁目11番31号

氏名 一條 友樹

電話番号

趣旨

はじめまして。一條と申します。私は「カケハシフードトラック」という事業名で、移動販売(キッチンカー)をする方の出店場所の仲介をしています。さて昨今の新型コロナウイルスの影響で、移動販売ができるスペースも減ってきている状況です。固定店舗を持つ飲食店は、協力金が支給されるのですが、キッチンカーはこの対象外となっています。そのため移動販売を主業とする方は、どこかで出店せざるを得ない状況なのですが、前述の通り出店場所が減ってきています。そこで習志野市で管轄する場所の一部を、キッチンカーの出店場所として提供していただきたいと考えています。売上を作ることができずに困っている移動販売業者がたくさんいる状況ですので、ご考慮をお願いします。ついては、下記事項について陳情します。

項目

1. 習志野市役所の敷地内でキッチンカーの出店スペースを確保していただきたい。
2. 習志野市が管轄する公園にキッチンカーの出店スペースを確保していただきたい。
3. その他習志野市が管轄する場所にキッチンカーの出店スペースを確保していただきたい。



習志野市議会議員 田中 真太郎様

習志野演習場へのオスプレイ飛来及び訓練と

船橋市・八千代市・習志野市上空通過に反対する陳情書

2021年 2月18日

どこの空にもオスプレイはいらない@ナラシノ

代表 沖山 槇子

住所 習志野市秋津3-2-8-4

電話

【陳情趣旨】

陸上自衛隊のV22オスプレイが昨年7月に2機木更津駐屯地に配備され、11月6日には基地上空で飛行訓練が行われました。昨年5月に防衛省が木更津市に提出した文書には基地の整備能力を3～4機から10機に引き上げ、そのための格納庫も二つ造ると書かれています。更に今月になって、木更津駐屯地に配備されるオスプレイ5機が岩国基地に陸揚げされました。

私たちは木更津基地にオスプレイが恒久的に配備されることを強く危惧しています。昨年8月に北関東防衛局は11月ごろから関東一帯の上空で操縦訓練を行うことを想定していると発表しています。

さらに防衛省は、「早朝・夜間・低空の飛行訓練なども、やむを得ず住宅地、病院などの上空を飛行する場合もあることをご理解いただきたい」と、千葉県上空を危険なオスプレイが自由に飛び交い、訓練することを表明しています。

オスプレイは製造段階から事故を繰り返し欠陥機と言われ、何回も墜落事故や緊急着陸を繰り返しています。また騒音等によって周辺住民の平穏な生活を奪います。最近も木更津基地上空でのホバリング中警告が表示されたというトラブルが発生しています。

習志野市、船橋市、八千代市の3市市長はオスプレイが3市市内いずれかの上空を通過する場合は、事前に防衛省から3市市議会及び地元住民に対し、オスプレイの飛来や運行のあり方、機体の安全性、生活環境への影響等について十分説明するよう、強く要請しています。現時点での防衛省との交渉の内容を市民に知らせて下さい。

上記3市の市民の命と安全、暮らしと財産を守るため私たちはオスプレイの訓練と3市上空通過に強く反対しています。したがって、市長に対して以下の4つの事項を議会から要請して下さい。



【陳情事項】

1. オスプレイの訓練について市として積極的に情報を収集し、現状を市民に公開してください
2. 防衛省を呼んで習志野市において公開の場で説明会を実施してください
3. 習志野演習場での訓練や3市上空を通過することのないよう防衛省に求めてください
4. 木更津駐屯地へのオスプレイの暫定配備に習志野市として撤回の声を上げてください

既存消防本部庁舎解体を延期して再利用する耐震診断の実施を求める陳情

本年 4 月以降既存消防本部庁舎の解体工事が始まる予定ですが早急に耐震診断を実施し、耐震補強して再利用可能か否かの調査をお願いします。

既存消防本部庁舎は 1981 年（昭和 56 年）の新耐震基準が実施される直前に建設されているために新耐震基準に近いものです。既存消防本部庁舎（別図）を参照して×方向に耐震壁を補強すれば耐震基準の I S 値を 0.6 以上にすることが可能と思われます。市民の財産を保全し、長寿命化によって利活用する道を選択することを要望します。

陳情項目

- 1、既存消防本部庁舎解体工事を延期すること。
 - 2、解体工事延期中に既存消防本部庁舎を耐震補強して利活用が可能か否かの判断が出来る耐震診断を実施すること。
 - 3、利活用が可能なら菊田公民館などの機能を移すこと。
- 又、多目的ホール、郷土資料館など市民の強い要望を取り入れて下さい。

上記の通り陳情します。

2021. 2.19

〒275-0021

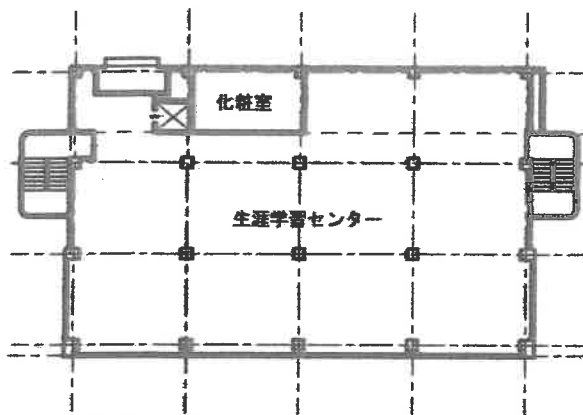
千葉県習志野市袖ヶ浦 4-8-3

牧野 勉

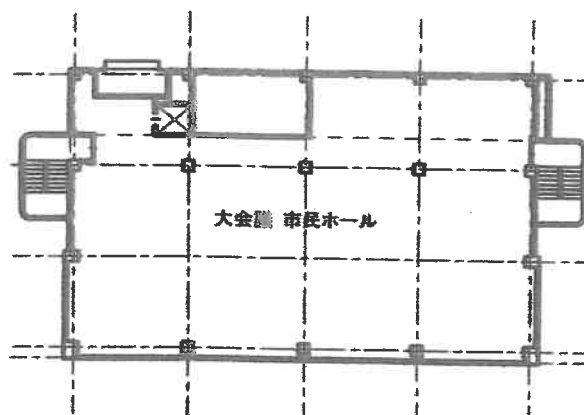
習志野市議会議長

田中真太郎 殿

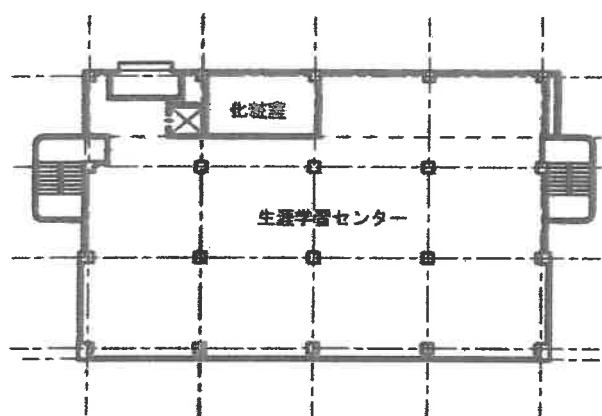




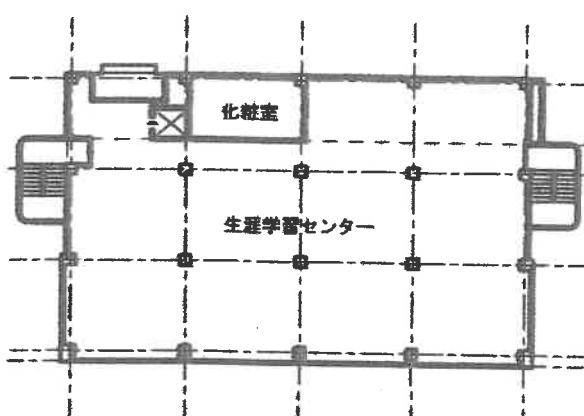
4階平面図



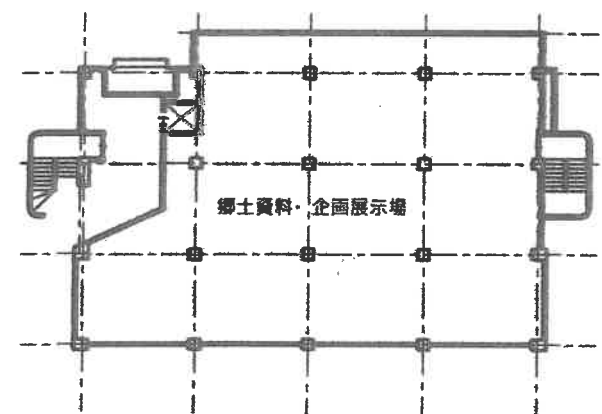
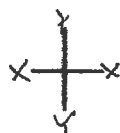
5階平面図



2階平面図



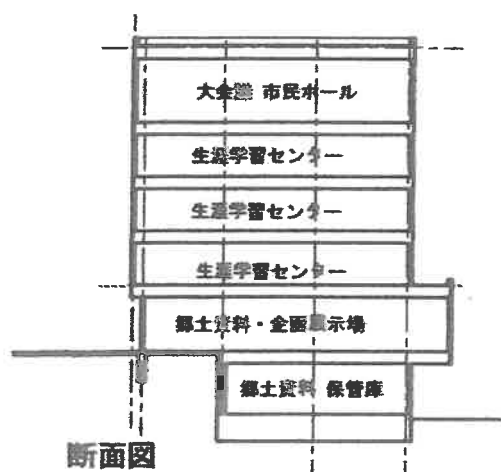
3階平面図



1階平面図



地階平面図



断面図

＜別図＞

市庁舎を囲む4.5haの市中心用地の計画は貴重です。

利用目的を定め耐震診断の元に再生可能を図ります。

その一角 既存消防本部庁舎はコンパクトな構造です。

最も古い菊田公民館の機能を移し、生涯学習センター

・郷土資料・企画展示場・市民交流センター等として活用する。

習志野市議会議員 田中 真太郎 様

2021年2月24日
一字訂正

75歳以上医療費窓口負担2割化に反対する陳情書

2021年2月18日

社会保障推進習志野市協議会
会長 市川寿子

習志野市東習志野 4-9-31
電話 [REDACTED]

【陳情趣旨】

政府は12月15日の閣議で、75歳以上の高齢者で単身者年収200万円以上の場合、複数所帯で後期高齢者の年収合計が320万円以上の場合、医療機関の窓口で支払う自己負担額を現行の1割から「2割」に引き上げることを決めました。“社会保障のため”と消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付けるものです。これでは高齢者の生活はますます苦しくなってしまいます。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の所帯は公的年金のみで生活しています。その年金も安倍政権下で実質6.4%も減らされました。高齢者の貧困化がすすみ医療費窓口負担2割化は、大幅な受診抑制を引き起こし高齢者の生存権が脅かされることになります。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。また、国の社会保障財源は、消費税と「働き方改革」ではなく大企業や富裕層への課税強化で確保すべきです。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼします。

以上の趣旨により、下記事項について陳情いたします。

【陳情項目】

1. 国と関係省庁に対し、「75歳以上医療費窓口負担2割化に反対し、原則1割負担の継続を求める意見書」を提出してください。

以上



習志野市議会議長 田中 真太郎 様

**習志野演習場・駐屯地へのオスプレイの飛来及び訓練と
習志野市・八千代市・船橋市上空通過に反対する陳情**

2021年2月17日
オスプレイいらない！習志野・八千代・船橋ネットワーク

清水 明
習志野市本大ス保 4-10-5
[陳情趣旨]

陸上自衛隊の V22 オスプレイ 2 機が 2020 年 7 月に木更津基地に配備されました。2 月中に新たに 5 機岩国基地に陸揚げされると報道されています。今後 2021 年度末までに全 17 機が配備予定です。木更津基地への暫定配備期間は 5 年以内と伝えられていますが、防衛大臣の言葉ではあくまでも「目標」に過ぎず、配備予定地の佐賀県では地権者の強い反対があるために移転のめどが立っていません。このままでは、なし崩しの「恒久配備」となる恐れがあります。

また、7 月に木更津に陸自オスプレイが飛来した際には天候不良を理由に何度もその到着日程が延期され、オスプレイが悪天候では飛べない、災害救助には不向きな機体であることが図らずも実証されました。さらに到着後の機体整備が予定通りに進まず、約 3 か月も経過してようやく行われた昨年 11 月 10 日の試験飛行では機体不良の警告表示が出たために場外飛行を中止しました。新品の機体であるにもかかわらず、試験飛行でいきなり警告表示が出るなど、どう考えてもオスプレイが危険な欠陥機であることは確かでしょう。

しかし防衛省はあくまでもこの欠陥機オスプレイを使用する計画を見直そうとはしていません。昨年 6 月に 3 市の市長が連名にて防衛省に説明を求める要望書(木更津駐屯地への陸上自衛隊オスプレイ暫定配備に関する)を提出しましたが、今まで回答がなく市民が不安に感じています。

木更津に配備されたオスプレイの訓練飛行ルート及び頻度は現行の自衛隊ヘリコプター CH47 とおおむね同じものになると防衛省が示しています。すなわち習志野市に隣接し、八千代市、船橋市にまたがる習志野演習場へのルートがそうであり、週に何度も、早朝から夜間までオスプレイが低空で耐え難い騒音を出して飛び回ることになります。

私たちにはこの街で平穏に暮らし、自らの命と財産を守る権利があります。しかしオスプレイによってそれらが確実に脅かされることになります。オスプレイが低空で飛び回る空の下で暮らしたいと考える人がどれほどいるのでしょうか。オスプレイによって今後私たちの街を寂れさせるわけにはいきません。

ついては下記事項について国に求める様に陳情いたします。

〔陳情項目〕

- 1、オスプレイに習志野・八千代・船橋の3市上空を通過させないでください。
- 2、習志野演習場・駐屯地でオスプレイを使った訓練を行わないでください。
- 3、木更津駐屯地を含め、自衛隊オスプレイの日本国内への配備をやめるように国に求めてください。

